

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

三洋化成工業

4471 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2024年12月26日(木)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst **Masanobu Mizuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

要約	01
1. 独自技術をベースにした高機能・高付加価値製品の拡販を推進	01
2. 2025年3月期中間期は事業撤退による収益性改善で大幅営業増益	01
3. 2025年3月期通期も大幅増益（最終黒字転換）でV字回復予想	01
4. 2030年のありたい姿と新中期経営計画2025	02
5. 高吸水性樹脂事業からの撤退を評価、高付加価値製品群の拡販に注目	02
会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	05
事業概要	07
1. 事業概要	07
2. セグメント別概要	08
3. セグメント別の収益構造	10
4. リスク要因・収益特性	11
業績動向	11
1. 2025年3月期中間期の業績概要	11
2. セグメント別の動向	13
3. 財務の状況	14
今後の見通し	15
● 2025年3月期通期の業績見通し	15
成長戦略	16
1. 2030年のありたい姿と新中期経営計画2025	16
2. 新製品開発・新規事業創出	18
3. 株主還元策	20
4. サステナビリティ経営	21
5. 弊社の視点	22

要約

高吸水性樹脂事業から撤退して2025年3月期業績はV字回復見込み、新たな成長ステージに向かう

三洋化成工業<4471>は、社是に「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」を掲げるケミカルメーカーである。様々な界面などで活躍するパフォーマンス・ケミカルスを通じて、全従業員が誇りを持ち、働きがいを感じるユニークでグローバルな高収益企業に成長し、社会に貢献することを目指している。

1. 独自技術をベースにした高機能・高付加価値製品の拡販を推進

同社は大手総合化学メーカーとは一線を画したスペシャリティ・ケミカル企業として、潤滑油添加剤や永久帯電防止剤など独自技術をベースにした高機能・高付加価値製品の拡販を推進している。またバイオ・メディカル事業分野への展開では、新規治療材料「シルクエラスチン®」について創傷治療用途で薬事承認申請を行い、2024年10月に科研製薬<4521>と創傷治療材料「シルクエラスチン®創傷用シート」の日本国内における独占的販売権に関するライセンス契約を締結した。なお事業環境が悪化していた高吸水性樹脂事業及び中国江蘇省南通市における生産事業については2024年3月に事業撤退を決定した。

2. 2025年3月期中間期は事業撤退による収益性改善で大幅営業増益

2025年3月期第2四半期累計(中間期)の連結業績は、売上高が前年同期比2.8%減の77,030百万円、営業利益が同120.5%増の4,453百万円、経常利益が同0.9%増の4,991百万円、親会社株主に帰属する中間純利益が同78.6%減の940百万円だった。売上高は高吸水性樹脂事業などから撤退した影響で減収だが、営業利益は自動車関連や半導体関連を中心に高付加価値製品の需要が回復傾向となったほか、高吸水性樹脂事業などからの撤退による収益性改善で大幅営業増益だった。経常利益は営業外で持分法による投資損益が改善したが、為替差損益が悪化したため前期比横ばいにとどまった。親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期に計上した投資有価証券売却益が剥落したほか、特別損失に高吸水性樹脂事業などからの撤退に伴う事業構造改革費用を計上したため大幅減益だった。

3. 2025年3月期通期も大幅増益(最終黒字転換)でV字回復予想

2025年3月期通期の連結業績予想(2024年9月27日付で各利益を上方修正)は、売上高が前期比9.1%減の145,000百万円、営業利益が同84.2%増の9,000百万円、経常利益が同22.1%増の10,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が4,000百万円(前期は特別損失計上で8,501百万円の損失)としている。上期の状況を鑑みて、期初に公表した前回予想に対して、売上高を据え置いたが、各利益を上方修正した。親会社株主に帰属する当期純利益については特別損失が期初の想定を下回ることも寄与する。前期比では、売上高は高吸水性樹脂事業などからの撤退により減収だが、各利益は潤滑油添加剤や永久帯電防止剤など高付加価値製品の拡販効果や、高吸水性樹脂事業などからの撤退による収益性改善効果により大幅増益(最終黒字転換)予想としている。2024年3月期をボトムとして、2025年3月期以降は収益のV字回復が期待できると弊社では考えている。

要約

4. 2030 年のありたい姿と新中期経営計画 2025

同社は 2022 年 3 月に、2030 年のありたい姿に向けた経営方針として「WakuWaku Explosion 2030」を策定し、2023 年 5 月には「新中期経営計画 2025 - ありたい姿に向けた変革の加速 -」（2024 年 3 月期～2026 年 3 月期）を策定した。重点戦略として、高付加価値製品群（カーボンニュートラルおよび QOL（生活の質）の向上に貢献する注力 5 製品群 = 特殊繊維用薬剤、特殊電子部品用薬剤、潤滑油添加剤、永久帯電防止剤、医療・医薬関連）への設備投資と拡販を加速する。また中期成長に向けた戦略として、ブルーオーシャン戦略で独自技術やアライアンスを活用し、遺伝子組み換え技術によって作製された機能性タンパク質「シルクエラスチン®」、アグリ・ニュートリションなどの新製品開発・新規事業創出を推進している。

5. 高吸水性樹脂事業からの撤退を評価、高付加価値製品群の拡販に注目

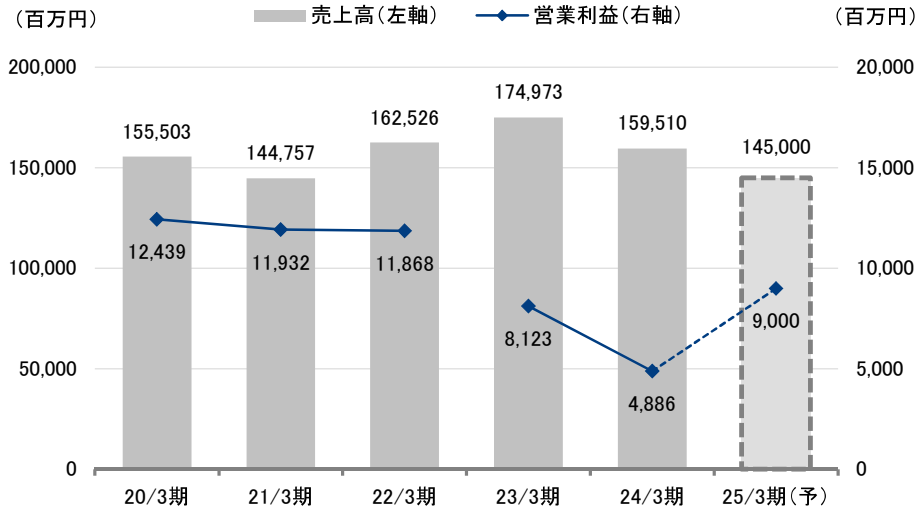
同社は懸案となっていた高吸水性樹脂事業から撤退し、2025 年 3 月期の連結業績は V 字回復の見込みとなった。同社の特徴の一つでもあった高吸水性樹脂事業からの撤退を決断し、収益性改善を推進する成長戦略を弊社では高く評価している。今後はスペシャリティ・ケミカル企業として、成長分野であるバイオ・メディカル事業分野やアグリ・ニュートリション分野などにおける新規ビジネス展開の加速によって、同社が新たな成長ステージに入る可能性に期待できる。弊社では今後も、高付加価値製品群の拡販戦略や新製品開発・事業化の進捗状況に注目したいと考えている。

Key Points

- ・大手総合化学メーカーとは一線を画したスペシャリティ・ケミカル企業
- ・2025 年 3 月期中間期は事業撤退による収益性改善で大幅営業増益
- ・2025 年 3 月期通期も大幅増益（最終黒字転換）で V 字回復予想
- ・高付加価値製品群の拡販や新製品開発・新規事業創出を推進
- ・高吸水性樹脂事業からの撤退を評価、高付加価値製品群の拡販に注目

要約

業績推移



注：一部勘定科目の取り扱いの変更を受け、22/3期以前は組み換え前、23/3期以降は組み換え後の数値を表示。
25/3期(予)は2024年9月27日付修正値
出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

社是に「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」を掲げる化学メーカー

1. 会社概要

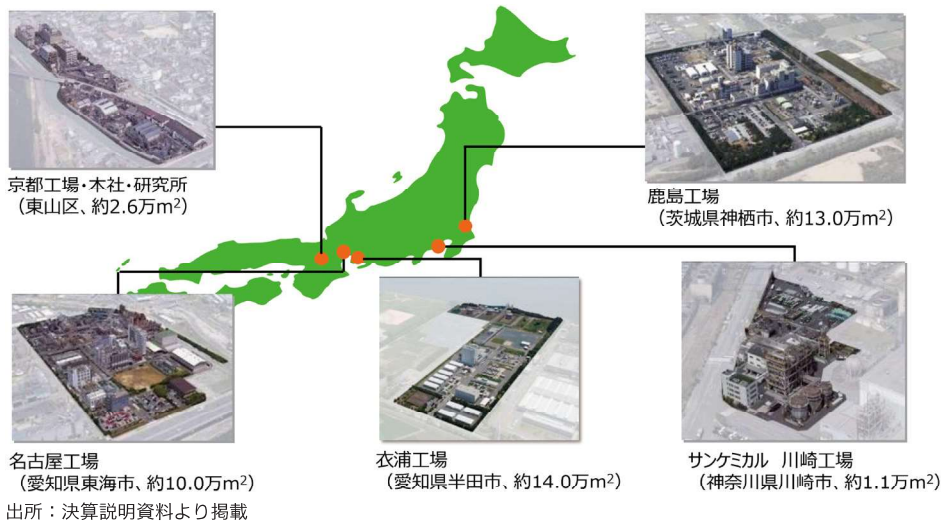
同社は、社是に「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」を掲げる化学メーカーである。様々な界面などで活躍するパフォーマンス・ケミカルを通じて、全従業員が誇りを持ち、働きがいを感じるユニークでグローバルな高収益企業に成長し、社会に貢献することを目指している。

2025年3月期第2四半期末時点で、グループは同社のほか連結子会社13社(国内5社、海外8社)、持分法適用関連会社3社、その他の子会社・関連会社5社で構成され、日本、米国、中国、アジアの7ヶ国・地域に23拠点を展開している。サンケミカル(株)(ポリウレタンフォーム用原料等の製造)及びサンアプロ(株)(特殊触媒の開発を行うファブレス企業)については、出資比率50%だが実質的に支配しているため連結子会社としている。

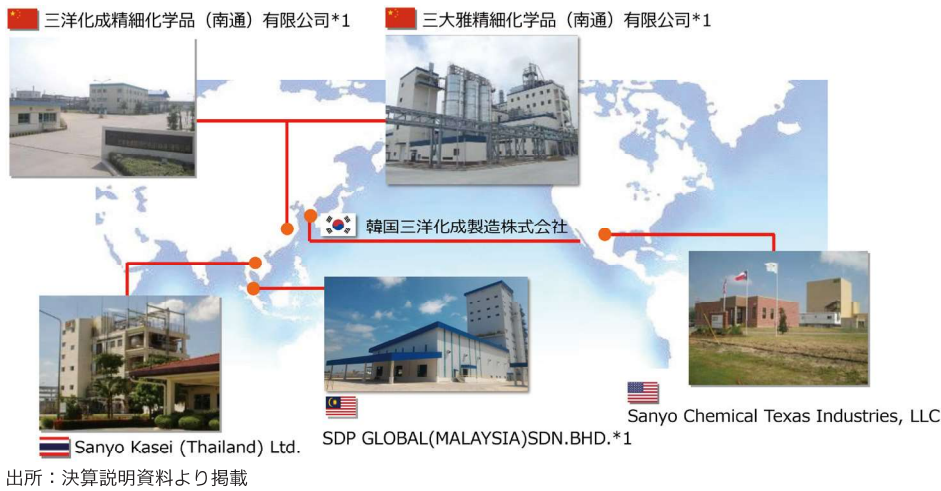
会社概要

なお2024年3月に、事業環境が悪化していた高吸水性樹脂事業及び中国江蘇省南通市における生産事業からの撤退を決定した。連結子会社のSDPグローバル(株)(以下、SDP)は2025年3月期中に生産を停止する。またSDPが保有する三大雅精細化学品(南通)有限公司の全持分を中国企業に譲渡(2024年12月)するとともに、同社がSDPを吸収合併(2025年4月1日付予定)する。SDPが100%出資するSDP GLOBAL(MALAYSIA)SDN.BHD. および、同社の連結子会社である三洋化成精細化学品(南通)有限公司については生産停止済みで、手続きが完了次第、解散する見込みとなっている。

国内生産拠点



海外生産拠点



会社概要

海外営業拠点



出所：決算説明資料より掲載

2025年3月期中間期末時点の資産合計は187,114百万円、純資産は139,141百万円、自己資本比率は72.9%、発行済株式数は23,534,752株（自己株式数1,412,328株を含む）、連結従業員数は1,880名となっている。主要株主は豊田通商<8015>（自己株式を除く発行済株式総数に対する所有割合19.32%）、東レ<3402>（同17.25%）である。豊田通商は同社製品販売・原材料仕入の取引があり、全社売上高に占める割合は豊田通商がおおむね1割強となっている。また豊田通商とは2017年にタイにおけるポリオール事業の合併に関する契約を締結し、合弁会社GC Polyols Co.,Ltdを設立している。

2. 沿革

1907年に同社の前身となる合名会社多田石鹼油脂製造所を創設し、石鹼や繊維処理剤の製造を開始し、1943年に三洋油脂（株）（社名の三洋は出資者である財閥解体前の三井物産（株）の「三」と東洋レーヨン（株）（現東レ）の「洋」を組み合わせた）を設立した。その後1949年11月に三洋油脂工業（株）を設立し、1963年5月に現在の三洋化成工業（株）に社名変更した。1978年4月には高吸水性樹脂「サンウェット」を世界で初めて工業化、2000年8月にはウレタンビーズ「メルテックス」を開発して自動車内装表皮材に実用化するなど、新製品開発を推進するとともにグローバル展開も推進している。

また、2014年2月に同社初の医療機器となる新しいタイプの外科用止血材「Hydrofit®」を発売するなど、中長期成長に向けた事業展開として、アライアンス・M&Aも活用しながら新製品の開発や新分野の事業化を積極化している。一例を挙げると、2021年3月にアグリ・ニュートリション分野への事業展開に向けてファーマーズ<2929>と資本業務提携、同年6月に持続可能な農業を目指して宮崎県新富町と連携協定を締結、同年12月にスキンケア・医療分野の戦略的協業を目的にロート製薬<4527>と資本業務提携、2022年8月に卵由来の液体肥料の開発を行うENEGGO（株）と資本業務提携した。

会社概要

株式関係では、1978年9月に東京証券取引所（以下、東証）・大阪証券取引所市場第1部に上場し、2022年4月の東証の市場再編に伴って東証プライム市場へ移行した。

沿革

年月	項目
1949年11月	三洋油脂工業（株）として創業
1960年9月	ポリエチレングリコール「PEG」、ポリウレタンフォーム原料「サンニクス」を国産化
1963年5月	三洋化成工業（株）に社名変更
1966年4月	米国アポット・ラボラトリーズと折半出資でサンアポット（有）（現連結子会社サンアプロ（株））を設立
1966年11月	米国ノブコ・ケミカルと折半出資でサンノブコ（株）（2001年5月に100%子会社化、現連結子会社）を設立
1977年7月	日本石油化学（株）（現 ENEOS（株））と折半出資で（株）サン・ベトロケミカル（現関連会社）を設立
1978年4月	高吸水性樹脂「サンウェット」を世界で初めて工業化
1978年9月	東京証券取引所・大阪証券取引所市場第1部に株式上場
1982年7月	日本石油化学と折半出資でサンケミカル（株）（現連結子会社）を設立（2002年5月に折半出資に再編）
1989年11月	米国現地法人サンナム・コーポレーション（現連結子会社サンヨーケミカル・アメリカ Inc.）を設立
1997年3月	タイのトーメン・エンタープライズ（バンコク）、VIV インターケムと共同出資でサンヨーカセイ（タイランド）リミテッド（現連結子会社）を設立
2000年8月	ウレタンビーズ「メルテックス」を開発して自動車内装表皮材に実用化
2001年3月	三菱化学（株）（現三菱ケミカル（株））と共同出資でサンダイアポリマー（株）（現連結子会社 SDP グローバル（株））を設立
2003年4月	中国現地法人の三洋化成精細化学品（南通）有限公司（現連結子会社）を設立
2003年6月	サンダイアポリマーが100%出資し、中国現地法人の三大雅精細化学品（南通）有限公司（現連結子会社）を設立 重合トナー中間体ポリエステルビーズの本格商業生産を開始
2005年5月	米国子会社が100%出資し、サンヨーケミカル・テキサス・インク（現連結子会社サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズ LLC）を設立
2007年12月	三洋化成（上海）貿易有限公司（現連結子会社）を設立
2013年9月	サンダイアポリマーの株式30%を豊田通商（株）が取得して新たな合併を開始、社名を SDP グローバル（株）（現連結子会社）に変更
2014年2月	同社初の医療機器となる新しいタイプの外科手術用止血材を発売
2015年10月	SDP グローバル（マレーシア）SDN.BHD.（現連結子会社）を設立
2017年8月	PTT Global Chemical Public Company Ltd. 及び豊田通商と合併契約締結、バンコクに合併会社 GC Polyols Co.,Ltd を設立
2018年8月	韓国三洋化成製造（株）を設立
2018年9月	SDP グローバル（マレーシア）SDN.BHD. で高吸水性樹脂（SAP）の生産開始
2019年2月	新型リチウムイオン電池の開発を行う APB（株）と資本業務提携
2020年3月	SDP グローバルを100%子会社化
2020年6月	世界初の超軽量透明断熱材の開発を行うティエムファクトリ（株）に出資
2021年3月	アグリ・ニュートリション分野への事業展開に向けて（株）ファーマフーズと資本業務提携
2021年6月	持続可能な農業を目指して宮崎県新富町と連携協定を締結
2021年7月	慢性創傷治療を目的に新規治療材料「シルクエラスチン®」の企業主導治験を開始 長瀬産業（株）と「AIを応用した匂いセンサー」の共同事業化で合意
2021年12月	スキンケア・医療分野の戦略的協業を目的にロート製薬（株）と資本業務提携
2022年1月	京都大学発の半導体ベンチャー企業（株）FLOSFIA に資本参画
2022年4月	東京証券取引所市場再編に伴いプライム市場へ移行
2022年6月	ティエムファクトリ（株）と太陽光集熱パネル用「SUFA」の独占的ライセンス契約を締結
2022年8月	卵由来の液体肥料の開発を行う ENEGGO（株）と資本業務提携
2022年12月	APB の株式一部を譲渡して持分法適用関連会社から除外
2023年1月	持続可能な原料調達の一環として「持続可能なパーム油のための円卓会議（RSPO）」の認証を取得

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

会社概要

年月	項目
2023年 5月	ポリエチレングリコール（PEG）製品について、持続可能な製品の国際的な認証制度の1つである ISCC PLUS を取得 三井化学（株）と折半出資で、ポリエチレングリコール（PEG）生産に関する共通課題解決を目的に有限責任事業組合（LLP）を設立
2023年 9月	「パートナーシップ構築宣言」を公表
2023年11月	匂いセンサー「FlavoTone（フラボトーン）」の販売を開始
2024年 3月	高吸水性樹脂事業からの撤退を発表 三洋化成精細化学品（南通）有限公司の解散を決定
2024年10月	新規創傷治療材料「シルクエラスチン® 創傷用シート」について、科研製薬（株）と日本国内独占的販売権に関するライセンス契約締結

出所：有価証券報告書、会社リリース等よりフィスコ作成

事業概要

大手総合化学メーカーとは一線を画した スペシャリティ・ケミカル企業

1. 事業概要

同社は約 3,000 種類のパフォーマンス・ケミカルスを国内外で幅広い産業向けに提供している。製品の多くを材料・添加剤などの形で提供しているため、報告セグメントは市場ドメインと連動した需要先別市場分類として、生活・健康産業関連分野、石油・輸送機産業関連分野、プラスチック・繊維産業関連分野、情報・電気電子産業関連分野、環境・住設産業関連分野に区分している。大手総合化学メーカーとは一線を画したスペシャリティ・ケミカル企業として、独自技術をベースにした高機能・高付加価値製品の増産・拡販を推進している。なお生活・健康産業関連分野の高吸水樹脂事業及び中国江蘇省南通市における生産事業については撤退を決定している。

産業分野別主要製品

大分類	中分類	主要製品
生活・健康 産業関連	生活産業関連	洗剤・洗浄剤用界面活性剤、ヘアケア製品用界面活性剤、製紙用薬剤
	健康産業関連	高吸水性樹脂（SAP）*1、医薬品原料、殺菌消毒剤、外科用止血材、EIA（酵素免疫測定法）用臨床検査薬、人工腎臓用ポッティング材
石油・輸送機産業関連		自動車内装表皮材用ウレタンビーズ（TUB）、ポリウレタンフォーム用原料（PPG）、潤滑油添加剤、燃料油添加剤、水溶性切削油、非ハロゲン系洗浄剤、合成潤滑油ベース、デザインモデル製作用盛り付け樹脂、自動車塗料用樹脂
プラスチック・繊維 産業関連	プラスチック産業関連	永久帯電防止剤、顔料分散剤、樹脂改質剤、塗料用樹脂、消泡剤、ポリウレタンエラストマー原料、モデル製作用合成木材
	繊維産業関連	繊維製造用薬剤、炭素繊維用薬剤、ガラス繊維用薬剤、人工皮革・合成皮革用ウレタン樹脂
情報・電気電子 産業関連	情報産業関連	重合トナー用材料、トナーバインダー
	電気電子産業関連	アルミ電解コンデンサ用電解液、電子材料用粘着剤、電子部品製造工程用薬剤、UV・EB硬化樹脂
環境・住設産業関連他		廃水処理用高分子凝集剤、カチオンモノマー、家具・断熱材用PPG、泥水用薬剤、反応性ホットメルト接着剤、建築シーラント用原料、セメント用薬剤

出所：決算説明資料より掲載

事業概要

2. セグメント別概要

(1) 生活・健康産業関連分野

洗剤・ヘアケア製品用の界面活性剤※、殺菌・抗菌剤、紙・パルプ用薬剤、外科用止血材、EIA（酵素免疫測定法）用臨床検査薬などを製造・販売している。

※ 界面（＝物質の境の面）に作用して性質を変化させる物質の総称。1つの分子の中に、水になじみやすい親水性と油になじみやすい親油性の2構造を持つ。

香粧品用原料「PEG」はクリームやローションタイプのスキンケア化粧品、ヘアケア化粧品の湿潤剤や保湿剤として使用されている。ヘアセット剤用ポリウレタン樹脂エマルジョン「ヘヤロール」や低刺激性シャンプー基剤「ビューライト」などもヘアケア製品市場の多様なニーズに対応している。

外科用止血材「Hydrofit®」は、胸部大動脈や弓部分岐動脈の人工血管への置換手術の際の吻合部に使用される。同社初の医療機器として2014年2月に国内販売を開始した。2019年7月にはCEマーキングを取得して欧州市場への展開を開始した。2020年3月には脳血管を除く血管全体吻合部の止血材へ適応拡大した。2021年7月には香港での販売を開始した。需要拡大に対応するため2024年2月に「Hydrofit®」の生産能力を約5倍に増強した。医薬品分野ではこのほか、医薬品原料「マクロゴール」が腸検査薬関連で国内において高シェアを誇っている。

(2) 石油・輸送機産業関連分野

自動車内装表皮材用ウレタンビーズ（TUB）、自動車シートなどに使われるポリウレタンフォーム用原料、潤滑油添加剤、燃料油添加剤などを製造・販売している。

自動車内装表皮材用ウレタンビーズ「メルテックス」は2000年8月に開発・実用化した。インパネなど自動車内装材の表皮材料として使用され、高意匠化に貢献している。自動車の変速機・エンジン潤滑油に使用される添加剤「アクループ」は、温度による潤滑油の粘度変化を小さくする効果が高いポリメタクリレート系の粘度指数向上剤であり、自動車の燃費向上に貢献している。ポリメタクリレート系粘度指数向上剤のメーカーは実質的に世界に2社しかなく、同社の市場シェアは国内1位、世界2位で、特に日本の自動車メーカー向けで圧倒的なシェアを誇っている。

(3) プラスチック・繊維産業関連分野

永久帯電防止剤、顔料分散剤、塗料コーティング用薬剤・添加剤、塗料用バインダーとして使用される樹脂改質剤、塗料用樹脂、消泡剤※、繊維製造用薬剤、炭素繊維用薬剤、自動車に使用される合成皮革・弾性繊維用ウレタン樹脂、タイヤコード糸などの製造時に使用される油剤などを製造・販売している。

※ 塗料を塗る際に泡の発生を防止する役割を果たす添加物。

事業概要

永久帯電防止剤「ペレスタット」「ペレクトロン」は高分子型の帯電防止剤で、プラスチックに添加し相溶化させることで、プラスチック内部に導電回路を形成して静電気を速やかに逃がし、静電気による電子回路の破壊、電化製品の誤作動、ホコリの付着などの障害を防止する。一例を挙げると、プラスチック容器に入った薬を飲む際に粉が容器に付着せず残らない、掃除機のプラスチック部にゴミ・ホコリが付着しないなどの帯電防止効果を発揮する。永久帯電防止剤メーカーは実質的に世界に2社しかなく、同社は高シェアを誇っている。2022年7月にはタイ工場の生産設備が稼働開始した。

塗料用薬剤などを製造・販売する子会社のサンノプロ(株)は、塗料・インキなどの消泡剤として使用される特殊な界面活性剤で高シェアを有しており、収益性も高い。ブラジルのバイオエタノール製造においては、原料のサトウキビを発酵させる際の消泡に効果を発揮している。

炭素繊維用集束剤「ケミチレン」は、繊維を束ねて扱いやすくする集束性と加工時に薄く広がりやすくする開繊性のバランスに優れた集束剤である。炭素繊維の需要拡大に対応するため2024年10月に「ケミチレン」の生産能力を5割程度増強した。

(4) 情報・電気電子産業関連分野

重合トナー用材料、粉砕トナー用バインダー、ディスプレイ用樹脂、アルミ電解コンデンサ用電解液、電子材料用粘着剤、電子部品製造工程用薬剤などを製造・販売している。

アルミ電解コンデンサ用電解液「サンエレック」は電気伝導率が高く、耐久性に優れるという特性を持ち、高シェアを誇っている。コンデンサの需要拡大に対応するため「サンエレック」の生産能力を3割程度増強する計画(2026年4月稼働予定)である。

(5) 環境・住設産業関連分野

廃水処理用高分子凝集剤、カチオンモノマー、家具・断熱材に使用されるポリウレタンフォーム用原料(PPG)、建築シーラント用原料、セメント用薬剤などを製造・販売している。

家具・住宅ポリウレタンフォーム用原料「サンニックス」「シャープフロー」は、マットレスやソファなどのクッション材に使用され、健康と快適性の提供に貢献している。

(6) その他

その他の事業として、物流事業(保管・出荷業務、工場内荷役作業及び運送)を展開している。

事業概要

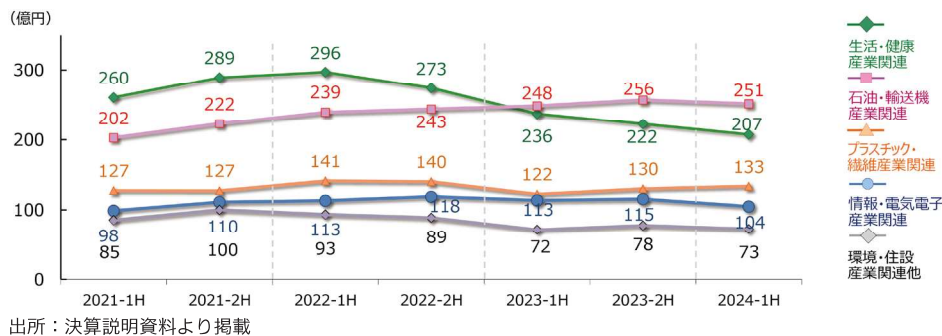
特定分野への依存度が小さい全天候型の収益構造が特徴

3. セグメント別の収益構造

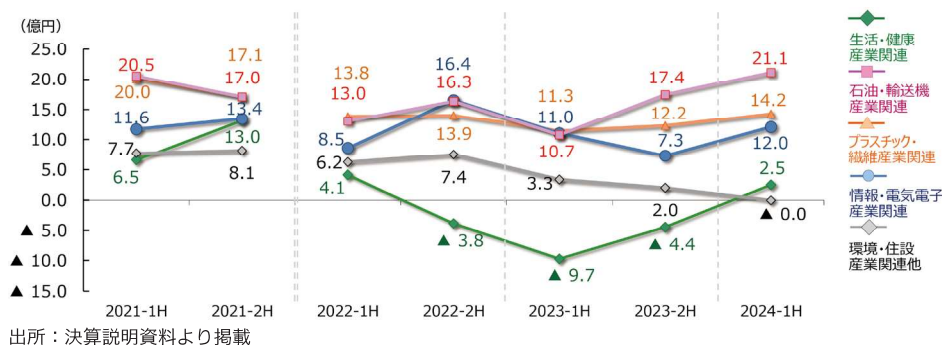
セグメント別売上高については、幅広い産業向けに提供し、特定分野への依存度が小さい全天候型の収益構造となっていることが特徴だ。2025年3月期中間期の分野別売上構成比は生活・健康産業関連分野が27%、石油・輸送機産業関連分野が33%、プラスチック・繊維産業関連分野が17%、情報・電気電子産業関連分野が14%、環境・住設産業関連分野が9%だった。

分野別に見ると、生活・健康産業関連分野は、紙オムツ用高吸水性樹脂の事業環境悪化に伴い売上高・営業損益とも悪化傾向だったが、事業撤退を決定したため2025年3月期以降は営業損益の改善が見込まれている。石油・輸送機産業関連分野は、高付加価値製品の潤滑油添加剤「アクループ」の拡販などによって売上高・営業損益とも拡大傾向となっている。プラスチック・繊維産業関連分野、情報・電気電子産業関連分野、環境・住設産業関連分野はおおむね横ばいでの推移となっている。

連結産業分野別売上高の推移（半期）



連結産業分野別営業利益の推移（半期）



大手総合化学メーカーとの競合リスクは小さい

4. リスク要因・収益特性

一般的なリスク要因としては、景気要因による需要変動、為替レート・原料価格の変動、カントリーリスク、製品開発・技術革新への対応遅れなどが挙げられる。

同社は、幅広い産業向けに製品を提供する全天候型の収益構造のため景気要因による需要変動の影響は比較的小さく、独自技術をベースに機能化学品市場で高シェアを誇っていることを特徴・強みとしているため大手総合化学メーカーとの競合リスクも小さい。原料価格については原料の約9割がナフサ由来のため原油価格の影響を受ける。ただし、多少のタイムラグ（原料価格上昇時はややマイナス要因、原料価格下落時はややプラス要因）があるものの、原料価格に連動する形で製品価格を改定するため期ズレなどを除けば大きな利益変動要因とはならない。さらに原料の集中購買や生産プロセス見直しなどによるコストダウンも推進している。また懸案となっていた高吸水性樹脂事業から撤退し、高付加価値製品の拡販を推進している。

業績動向

2025年3月期中間期は事業撤退による収益性改善で大幅営業増益

1. 2025年3月期中間期の業績概要

2025年3月中間期の連結業績は、売上高が前年同期比2.8%減の77,030百万円、営業利益が同120.5%増の4,453百万円、経常利益が同0.9%増の4,991百万円、親会社株主に帰属する中間純利益が同78.6%減の940百万円だった。売上高は高吸水性樹脂事業などから撤退した影響で減収だが、営業利益は自動車関連や半導体関連を中心に高付加価値製品の需要が回復傾向となったほか、高吸水性樹脂事業などからの撤退による収益性改善で大幅営業増益だった。なお平均為替レートは11.71円安・ドル高の152.78円、国産ナフサ価格は12,400円/kl上昇して78,000円/klだった。

業績動向

2025年3月期中間期連結業績の概要

(単位：百万円)

	24/3 期中間期		25/3 期中間期		前年同期比		修正予想比		
	実績	売上比	修正予想	実績	売上比	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	79,278	100.0%	75,000	77,030	100.0%	-2,248	-2.8%	2,030	2.7%
売上総利益	14,219	17.9%	-	16,614	21.6%	2,395	16.8%	-	-
販管費	12,199	15.4%	-	12,161	15.8%	-38	-0.3%	-	-
営業利益	2,020	2.5%	4,000	4,453	5.8%	2,433	120.5%	453	11.3%
営業外収益	3,314	-	-	1,253	-	-2,061	-62.2%	-	-
営業外費用	386	-	-	715	-	329	85.2%	-	-
経常利益	4,947	6.2%	4,500	4,991	6.5%	43	0.9%	491	10.9%
特別利益	2,030	-	-	-	-	-2,030	-	-	-
特別損失	426	-	-	2,778	-	2,352	552.1%	-	-
親会社株主に帰属する 中間純利益	4,398	5.5%	0	940	1.2%	-3,457	-78.6%	940	-
為替 (米ドル/円)	141.07	-	-	152.78	-	11.71	-	-	-
国産ナフサ価格 (円/kl)	65,600	-	-	78,000	-	12,400	-	-	-

注：修正予想は2024年9月27日付の修正値

出所：決算短信、会社リリースよりフィスコ作成

売上総利益は同16.8%増加し、売上総利益率は同3.7ポイント上昇して21.6%となった。販管費は同0.3%減少したが、販管費率は同0.4ポイント上昇して15.8%となった。この結果、営業利益率は同3.3ポイント上昇して5.8%となった。なお営業利益（前年同期比24.3億円増益）の要因別増減分析を見ると、増益要因は製品価格効果が3.5億円、為替効果が8.4億円、数量・商品構成効果が5.9億円、固定費が14.3億円で、減益要因は原料価格が5.1億円、コストダウンなどが2.7億円だった。製品・原料売買バランスは合計1.5億円の減益要因だったが、為替効果やその他の増益要因が牽引した。

経常利益は営業外で持分法による投資損益が576百万円改善（前年同期の投資損失113百万円に対して投資利益463百万円）したが、為替差損益が2,771百万円悪化（前年同期の差益2,327百万円に対して444百万円）したため前期比横ばいとどまった。親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期に計上した投資有価証券売却益2,030百万円が剥落したほか、特別損失に高吸水性樹脂事業などからの撤退に伴う事業構造改革費用2,151百万円、固定資産減損損失308百万円を計上したため大幅減益だった。

なお修正予想（2024年9月27日付公表値、売上高75,000百万円、営業利益4,000百万円、経常利益4,500百万円、親会社株主に帰属する中間純利益0百万円）との比較では、売上高は2,030百万円、営業利益は453百万円、経常利益は491百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は940百万円、それぞれ上回る水準で着地した。需要が想定以上に回復傾向となったほか、親会社株主帰属中間純利益については、高吸水性樹脂事業などからの撤退に伴う特別損失計上額が当初の見積額（約30億円）を下回ったことも寄与した。

業績動向

2. セグメント別の動向

生活・健康産業関連分野は、売上高が前年同期比 12.5% 減の 20,729 百万円、営業利益が 252 百万円（前年同期は 973 百万円の損失）だった。売上面は生活産業関連がポリエチレングリコールの市況回復で同 10.5% 増収と順調だったが、健康産業関連が高吸水性樹脂事業などからの撤退で同 20.9% 減収だった。全体として減収だったものの、利益面は高吸水性樹脂事業などからの撤退で収益性の改善したに加え、科研製薬と締結したシルクエラスチンを用いた創傷治癒材料用途における日本国内の独占的販売権に伴うライセンス料の効果で黒字転換した。

石油・輸送機産業関連分野は、売上高が同 1.2% 増の 25,112 百万円、営業利益が同 96.6% 増の 2,113 百万円だった。売上面は潤滑油添加剤が増加したものの、自動車シートなどに使われるポリウレタンフォーム用原料が海外安価品流入の影響で横ばいだったほか、自動車内装表皮材用ウレタンビーズの海外向けが低調だったため、全体として小幅増収にとどまった。ただし利益面は、高付加価値製品群の 1 つである潤滑油添加剤の好調が牽引して大幅増益だった。営業利益率は同 4.1 ポイント上昇して 8.4% となった。

プラスチック・繊維産業関連分野は、売上高が同 9.5% 増の 13,384 百万円、営業利益が同 25.1% 増の 1,426 百万円だった。売上面は、プラスチック産業関連は永久帯電防止剤の需要が半導体・電子部品向けに伸長したほか、塗料コーティング用薬剤・添加剤も順調に推移して同 12.7% 増収だった。繊維産業関連はタイヤコード糸の製造時に使用される油剤が増加したほか、炭素繊維用薬剤が風力発電用風車向けに回復傾向となったものの、合成皮革が低調だったため同 1.9% 増収と横ばいにとどまった。利益面は高付加価値の永久帯電防止剤の好調が牽引して大幅増益だった。営業利益率は同 1.4 ポイント上昇して 10.7% となった。

情報・電気電子産業関連分野は、売上高が同 7.5% 減の 10,484 百万円、営業利益が同 9.6% 増の 1,206 百万円だった。売上面は、情報産業関連が中国における重合トナー用材料の生産撤退の影響で同 23.3% 減収となったため、全体としても減収だったが、電気電子産業関連は半導体関連材料の回復で同 18.2% 増収と伸長した。利益面は生産撤退による収益性改善で増益だった。営業利益率は同 1.8 ポイント上昇して 11.5% となった。

環境・住設産業関連分野は、売上高が同 1.5% 増の 7,318 百万円、営業利益が 2 百万円の損失（前年同期は 338 百万円の利益）だった。売上面は住設産業関連の建築シーラント用原料の好調などで全体として増収だったが、利益面は環境産業関連の高分子凝集剤用カチオンモノマー、住設産業関連のセメント用薬剤などが低調だったため減益かつ損失計上となった。

業績動向

2025年3月期中間期セグメント別の概要

(単位：百万円)

	24/3 期中間期		25/3 期中間期		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高 (外部顧客への売上高)						
生活・健康産業関連分野	23,687	29.9%	20,729	26.9%	-2,957	-12.5%
石油・輸送機産業関連分野	24,818	31.3%	25,112	32.6%	294	1.2%
プラスチック・繊維産業関連分野	12,222	15.4%	13,384	17.4%	1,161	9.5%
情報・電機電子産業関連分野	11,338	14.3%	10,484	13.6%	-853	-7.5%
環境・住設産業関連分野	7,211	9.1%	7,318	9.5%	106	1.5%
合計	79,278	100.0%	77,030	100.0%	-2,248	-2.8%
営業利益						
生活・健康産業関連分野	-973	-	252	1.2%	1,225	-
石油・輸送機産業関連分野	1,075	4.3%	2,113	8.4%	1,038	96.6%
プラスチック・繊維産業関連分野	1,139	9.3%	1,426	10.7%	286	25.1%
情報・電機電子産業関連分野	1,101	9.7%	1,206	11.5%	105	9.6%
環境・住設産業関連分野	338	4.7%	-2	-	-340	-
調整額	-661	-	-543	-	118	-
合計	2,020	2.5%	4,453	5.8%	2,433	120.5%

注：セグメント営業利益の売上比は各売上高に対する利益率

出所：決算短信よりフィスコ作成

財務の健全性が向上

3. 財務の状況

財務面で見ると、2025年3月期中間期末の資産合計は前期末比18,703百万円減少して187,114百万円となった。流動資産で現金及び預金が5,417百万円減少、受取手形及び売掛金が6,170百万円減少、商品及び製品が909百万円減少、原材料及び貯蔵品が592百万円減少、固定資産で建設仮勘定が804百万円減少、ソフトウェアが624百万円減少、長期貸付金が744百万円減少した。負債合計は同16,267百万円減少して47,973百万円となった。流動負債で買掛金が4,049百万円減少、電子記録債務が1,255百万円減少、未払金が4,990百万円減少、固定負債で事業構造改革引当金が1,293百万円減少したほか、有利子負債(長短借入金合計)残高が4,359百万円減少して6,344百万円となった。純資産合計は同2,436百万円減少して139,141百万円となった。利益剰余金が配当金支払によって945百万円減少したほか、為替換算調整勘定が1,746百万円減少した。この結果、自己資本比率は同5.3ポイント上昇して72.9%となった。自己資本比率が上昇し、有利子負債残高も減少した。キャッシュ・フローの状況を含めて特に課題は見当たらず、財務面の健全性が向上したと弊社では考えている。

業績動向

連結貸借対照表及び連結キャッシュ・フロー計算書（簡易版）

（単位：百万円）

項目	21/3 期末	22/3 期末	23/3 期末	24/3 期末	25/3 期中間期末	増減
資産合計	195,723	200,194	202,182	205,818	187,114	-18,703
（流動資産）	89,340	93,764	97,324	105,929	92,633	-13,296
（固定資産）	106,382	106,429	104,857	99,889	94,480	-5,409
負債合計	52,771	53,161	53,187	64,240	47,973	-16,267
（流動負債）	46,222	47,904	46,938	53,519	38,344	-15,175
（固定負債）	6,548	5,257	6,249	10,720	9,628	-1,092
純資産合計	142,951	147,032	148,994	141,577	139,141	-2,436
（株主資本）	127,109	130,226	132,353	120,134	119,358	-776
自己資本比率（%）	71.8	72.2	72.2	67.6	72.9	5.3pp

	21/3 期	22/3 期	23/3 期	24/3 期	25/3 期中間累計
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,300	11,328	10,852	19,814	4,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	-12,498	-11,704	-10,172	-6,264	-3,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	-4,146	-5,979	-2,336	-4,006	-6,777
現金及び現金同等物の期末残高	23,647	18,171	17,042	27,188	21,722

出所：決算短信よりフィスコ作成

今後の見通し

2025年3月期通期も大幅増益（最終黒字転換）でV字回復予想

● 2025年3月期通期の業績見通し

2025年3月期通期の連結業績予想（2024年9月27日付で各利益を上方修正）は、売上高が前期比9.1%減の145,000百万円、営業利益が同84.2%増の9,000百万円、経常利益が同22.1%増の10,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が4,000百万円（前期は特別損失計上で8,501百万円の損失）としている。上期の状況を鑑みて、前回予想（2024年5月14日付の期初公表値、売上高145,000百万円、営業利益8,000百万円、経常利益9,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が2,500百万円）に対して、売上高を据え置いたが、営業利益を1,000百万円、経常利益を500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を1,500百万円それぞれ上方修正した。親会社株主に帰属する当期純利益については、高吸水性樹脂事業などからの撤退に伴って計上する特別損失が期初の想定を10億円程度下回ることも寄与する。

前期比では、売上高は高吸水性樹脂事業などからの撤退により減収だが、各利益は潤滑油添加剤や永久帯電防止剤など高付加価値製品の拡販効果や、高吸水性樹脂事業などからの撤退による収益性改善効果により大幅増益（最終黒字転換）予想としている。なお修正後の通期予想に対する上期の進捗率は売上高が53.1%、営業利益が49.5%、経常利益が49.9%である。親会社株主に帰属する当期純利益の進捗率は上期に特別損失を計上したため23.5%にとどまっているが、下期はその影響が一巡する。2024年3月期をボトムとして、2025年3月期以降は収益のV字回復が期待できると弊社では考えている。

今後の見通し

2025年3月期通期連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	24/3 期通期		25/3 期通期			前期比		前回予想比		上期 進捗率
	実績	売上比	前回予想	今回予想	売上比	増減額	増減率	増減額	増減率	
売上高	159,510	100.0%	145,000	145,000	100.0%	-14,510	-9.1%	0	0.0%	53.1%
営業利益	4,886	3.1%	8,000	9,000	6.2%	4,114	84.2%	1,000	20.0%	49.5%
経常利益	8,186	5.1%	9,500	10,000	6.9%	1,814	22.1%	500	9.1%	49.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	-8,501	-	2,500	4,000	2.8%	12,501	-	1,500	37.5%	23.5%

注：今回予想は2024年9月27日付の修正値、前回予想は2024年5月14日付の期初公表値
 出所：決算短信、会社リリースよりフィスコ作成

成長戦略

経営方針「WakuWaku Explosion 2030」を推進

1. 2030年のありたい姿と「新中期経営計画 2025」

同社は2022年3月に、2030年のありたい姿に向けた経営方針として「WakuWaku Explosion 2030」を策定した。グループスローガンを「変える。」から「WakuWaku」へ刷新するとともに、不連続な成長を目指すという強い想いを「Explosion」という言葉に込め、環境に調和した循環型社会、健康・安心にさせる社会、一人ひとりがかがやく社会を目指している。一方、2030年のありたい姿に基づいて、2024年のあるべき姿として同社の事業活動を「新たな成長軌道」「基盤事業からの展開」「基盤事業の見直し」に再整理した。「新たな成長軌道」では化学の枠を超えたイノベーションで環境・社会課題の解決に貢献し、「基盤事業からの展開」では強みを活かした事業領域の拡大や深耕による成長を目指す。「基盤事業の見直し」では構造改革の加速と環境視点での事業転換を推進している。

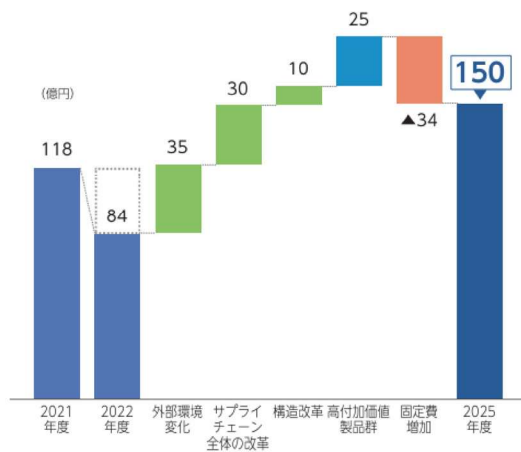
また、2030年のありたい姿に基づいて、2023年5月に「新中期経営計画 2025 - ありたい姿に向けた変革の加速 -」（2024年3月期～2026年3月期）を策定した。基本方針としては、事業戦略では「基盤事業からの展開」「基盤事業の見直し」「グローバル展開」を、将来に向けては「新たな成長軌道」「社会課題の解決」「成長を支える仕組み」を掲げた。具体的な施策として、「基盤事業からの展開」では高付加価値製品群（カーボンニュートラルおよびQOL（生活の質）の向上に貢献する注力5製品群＝特殊繊維用薬剤、特殊電子部品用薬剤、潤滑油添加剤、永久帯電防止剤、医療・医薬関連）への設備投資と拡販の加速、「基盤事業からの見直し」では基盤製品群の収益改善、「ものづくり大改革」によるサプライチェーン全体での効率化と収益改善、ウレタン事業とSAP事業の構造改革、「グローバル展開」では海外での拡販を推進している。

業績目標としては、最終年度2026年3月期の売上高2,000億円、営業利益150億円を掲げている。営業利益目標達成（2023年3月期比66億円増）に向けた計画としては、外部環境変化（需要回復）で35億円増、サプライチェーン全体の改革（ナフサ連動適正価格化、「ものづくり大改革」による効率化と収益改善）で30億円増、構造改革（ウレタン事業とSAP事業の構造改革）で10億円増、高付加価値製品群の拡販で25億円増、固定費の増加で34億円減としている。

成長戦略

新中期経営計画 2025の営業利益150億円に向けて

■ 営業利益150億円に向けて

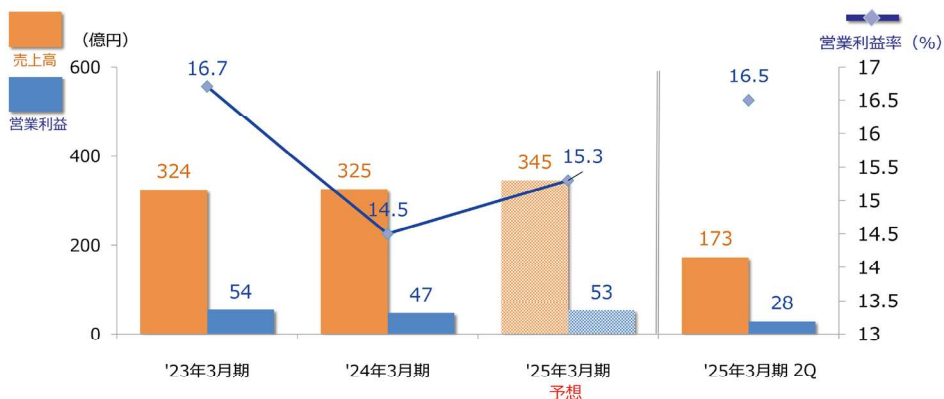


基盤事業の見直し	
外部環境変化	国内自動車生産台数回復、中国ポストコロナ
サプライチェーン全体の改革	ナフサ連動適正価格化「ものづくり大改革」による効率化と収益改善
構造改革	ウレタン事業と高吸水性樹脂(SAP)事業は構造改革事業として、大胆な改革を断行
基盤事業からの展開	
高付加価値製品群	注力5製品群への研究開発及び設備能力増強投資を加速し、海外を中心に拡販
固定費増加	
ERPシステム更新、リノベーション投資に伴う償却/修繕費増、人件費増	

出所：決算説明資料より掲載

「基盤事業からの展開」で掲げた高付加価値製品群（注力5製品群）の拡販については、2025年3月期の目標を売上高345億円、営業利益53億円、営業利益率15.3%としている。中間期の実績は売上高173億円、営業利益28億円、営業利益率16.5%で順調な進捗となっている。特殊繊維用薬剤は風力発電用風車の需要回復で炭素繊維集束剤が復調、特殊電子部品用薬剤は自動車の電装化・EV化によりアルミ電解コンデンサ用電解液「サンエレック」が増加基調、潤滑油添加剤は自動車関連産業全般が不調な状況でも同社の粘度指数向上剤「アクループ」は売上拡大基調、永久帯電防止剤は半導体関連の需要回復で好調、医療・医薬関連は大腸内視鏡検査用用途での需要が拡大している。なお粘度指数向上剤「アクループ」については、新車市場よりも規模の大きいアフター市場が存在すること、エンジン車に比べて「アクループ」使用量の多いHV車・PHV車の増加に伴って需要が拡大基調であることに加え、ディーゼル車用、EV用、航空機用など新規需要への展開による拡販も推進している。

高付加価値製品群の推移



出所：決算説明資料より掲載

成長戦略

また「基盤事業の見直し」では、ポリプロピレングリコール（PPG）生産に関する共通課題解決を目的に、2023年5月に三井化学<4183>と共同（折半出資）で有限責任事業組合（LLP）「ジャパンポリオール（責）」を設立した。生産協力による合理化や原料調達協力及びさらなる連携の可能性を検討する。また同年10月には、サプライチェーン全体での価値向上を実現すべく SCM 統括本部を新設した。

ブルーオーシャン戦略で新製品開発・新規事業創出に注力

2. 新製品開発・新規事業創出

中期成長に向けた戦略としては、事業を通じて持続可能な経済成長と社会的課題の解決に貢献するスペシャリティ・ケミカル企業として、独自技術やアライアンスを活用し、ブルーオーシャン戦略で、遺伝子組み換え技術によって作製された機能性タンパク質「シルクエラスチン®」、外科用止血材、アグリ・ニュートリション、匂いセンサーなどの新製品開発・新規事業創出を推進している。

(1) バイオ・メディカル事業分野

バイオ・メディカル事業分野については QOL 向上の実現に向けた事業拡大を進めている。生体組織の修復・再生促進の足場として高い可能性のある新規治療材料「シルクエラスチン®」については、創傷治癒用途で京都大学大学院医学研究科形成外科学講座の森本尚樹教授らと共同開発を進め、2024年7月に製造販売承認申請を行った。そして2024年10月に科研製薬と、新規の創傷治療材料「シルクエラスチン®創傷用シート」の日本国内における独占的販売権に関するライセンス契約を締結した。これにより、科研製薬より契約一時金のほか、売上に対する一定のロイヤルティを受け取る。市場規模としては国内90億円、米国900億円が見込まれている。「シルクエラスチン®」は創傷治癒用途のほか、半月板再生材用途（広島大学病院で医師主導治験を完了、市場規模は国内120億円、米国1,270億円の見込み）や、肺リーク塞栓材用途（非臨床試験段階、市場規模は国内14億円、米国250億円の見込み）での開発が進んでおり、2030年に日米で営業利益60億円創出を目指している。

シルクエラスチン®

機能性タンパク質『シルクエラスチン』 遺伝子組み換え技術により作製された人工たんぱく質。日本初、世界でも数少ない遺伝子組み換えタンパク質を利用した医療機器へ

用途	市場規模	市場性
創傷治癒材用途 ・日本の糖尿病患者数：300万人以上 ⇒重症化（足切断）患者：1万人/年	国内90億円 米国900億円	将来性
半月板再生材用途 ・変形性膝関節症：3,000万人 （有症状者数：1,000万人）	国内120億円 米国1,270億円	
肺リーク塞栓材用途 ・肺癌摘出術 対象患者：7万人/年	国内14億円 米国250億円	

用途	非臨床試験	医師主導治験	企業治験	薬事承認取得	保険償還申請
創傷治癒材用途	完了	完了	完了	完了	完了
半月板再生材用途	完了	完了	完了	完了	完了
肺リーク塞栓材用途	完了	完了	完了	完了	完了

出所：決算説明資料より掲載

**2030年には日米で
60億円の営業利益の
創出を目指す**

成長戦略

外科用止血材「Hydrofit®」は、水と反応して柔軟な皮膜をつくるウレタン素材の外科手術用止血材である。胸部大動脈や弓部分岐動脈の人工血管への置換手術の際の吻合部に使用される。同社が製造し、テルモ<4543>に販売委託している。2014年2月に同社初の医療機器として国内で発売開始、2019年7月にCEマーキングを取得して欧州市場への展開を開始、2020年3月に脳血管を除く血管全体吻合部の止血材へ適応拡大した。2021年7月には香港での発売を開始したほか、台湾でも医療機器の薬事承認を取得して同年12月に臨床使用を開始した。

2022年6月には富士フイルム(株)と共同で富士フイルム三洋化成ヘルスケア(株)を設立し、同年10月に富士フイルム和光純薬(株)の自動化学発光酵素免疫分析装置「Accuraseed®(アキュラシード)」の専用試薬として使用される体外診断用医薬品の製造を開始した。これに伴い富士フイルム三洋化成ヘルスケアに製造を集約する体制に変更した。

(2) アグリ・ニュートリション事業分野

アグリ・ニュートリション分野への事業展開としては、ペプチドの活用(ペプチド農業)を研究開発している。2021年3月にファーマフーズと資本業務提携したほか、同年6月には持続可能な農業を目指して宮崎県新富町と連携協定を締結した。ペプチド技術を農作物の育成に活用し、持続可能な農業に貢献できる技術の実用化を目指す。なお同年9月にファーマフーズと「アグリ・ニュートリション基本計画」を策定している。新たなペプチド農業を確立し、宮崎県新富町において農業支援を本格展開する計画だ。

2022年8月には、卵由来の液体肥料の開発を行う ENEGGO と資本業務提携した。ENEGGO は、廃棄物である卵殻及び卵殻膜に含まれているタンパク質を独自の技術で可溶化させ、植物の成長に重要なアミノ酸を抽出し、世界初の卵由来有機アミノ酸を配合した液体肥料を開発している。「アグリ・ニュートリション基本計画」の中核であるペプチド技術との融合やパイプライン拡充により、ペプチド農業の早期確立を目指す。

(3) 匂いセンサー

AI 技術を応用した「匂いセンサー」については、2021年7月に長瀬産業<8012>と共同事業化で合意した。「匂いセンサー」の特徴は、界面制御技術を織り込んだ樹脂材料で構成されていることである。匂いの検知材料に先端 AI 技術を融合し、特定の匂いをデジタルで識別、定量化するデジタル嗅覚技術は環境モニタリングや医療分野、食品・飲料などの生活関連分野での応用が期待されている。2023年11月に販売開始した匂いセンサー「FlavoTone(フラボトーン)」は、特定の匂いだけでなく複雑な匂いを可視化できるため、匂いによる品質管理、特性比較、モニタリングといったソリューションを提供できる。また、販売だけでなくレンタルや受託分析に加え、個別の課題に対するソリューション提案などのサービスも提供している。

(4) その他

2021年12月にはロート製薬と資本業務提携した。両社が注力しているスキンケア・医療分野をはじめ、戦略的に相互のリソースを活用して独自の原料開発及び新機能・異業種への適用を図り、事業拡大・企業価値向上を目指す。

成長戦略

2022年1月には、京都大学発のベンチャー企業である(株)FLOSFIAに資本参画した。FLOSFIAは、電力変換用に用いられるパワー半導体として圧倒的な材料ポテンシャルを有する最先端半導体材料「コランダム構造酸化ガリウム(α -Ga₂O₃)」を用いた半導体デバイスの事業化に取り組んでいる。資本参画によってFLOSFIAとの連携を強化し、パワー半導体の量産プロセスの確立やパワーモジュールの社会実装を支援する方針だ。なお2023年12月に、FLOSFIAの基板埋込技術と当社が独自開発したヒューズエレメントを組み合わせることで、超小型・薄型のパワーモジュールにも基板埋込できるマイクロ温度ヒューズの開発に成功した。

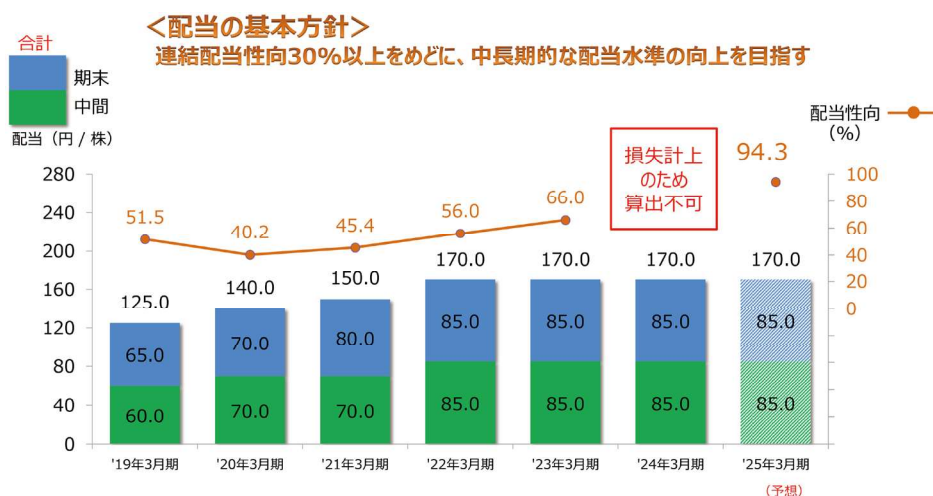
2022年12月には生分解性の肥料被覆材を開発した。非食用米を用いたバイオマスプラスチック「ライスレジン®」を開発販売する(株)バイオマスレジソールディングスの生分解性樹脂「ネオリザ®」を用いて、当社が得意とする界面制御技術により、肥料成分溶出後の非生分解性プラスチック(被膜殻)残存による土壌汚染問題の解決など、持続可能な農業の実現に貢献していく。2024年4月には、再生可能炭素に特化した英国のディープレテクノロジー企業であるエコニック(Econic Technologies Ltd)とCO₂ポリオールの製造事業開発に関する覚書を締結した。エコニックのCO₂利用技術を活用し、同社の重点分野であるカーボンニュートラルに向けた取り組みを進めている。同年7月には環境配慮型プラスチックに適した練り込み型消臭剤「ケシュナール」を開発した。

連結配当性向 30% 以上をめどに、中長期的な配当水準の向上を目指す

3. 株主還元策

同社はグループ収益力の向上により、将来に向かっての企業基盤強化を図りながら、株主への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考え、連結配当性向 30% 以上をめどに、中長期的な配当水準の向上を目指している。この方針に基づき、2025年3月期の配当予想は前期と同額の170.0円(中間期末85.0円、期末85.0円)としている。予想配当性向は一過性の特別損失を計上しているため94.3%となる。

1 株当たり配当金と連結配当性向の推移



サステナビリティ経営への取り組みを強化

4. サステナビリティ経営

同社はサステナビリティ経営に対する取り組みを強化している。社是に「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」を掲げ、バイオ・メディカルやアグリ・ニュートリションなどの新規分野も含めた事業を通じて、持続可能な経済成長と社会的課題の解決に貢献するとともに、働き方改革に向けた各種施策（組織改革、人事制度改革、ダイバーシティ、女性活躍支援制度、育児休業・育児軽減勤務制度、看護・介護休暇、再就業希望登録制度等）を通じた意識改革、社内風土改革、人材育成を進めている。

2022 年 7 月には「サステナビリティ基本方針」を策定するとともに、中長期での価値創造に大きな影響を及ぼす重要課題として 6 つのマテリアリティを特定した。「事業に関するマテリアリティ」としては Interface Innovator※としてカーボンニュートラルの達成（環境：E）、「はたらき」を化学して QOL を向上（同社独自分類の生命／生活：L）、「基盤強化に関するマテリアリティ」としては産業／文化／教育の価値創出を下支えしてイノベーションを創出（社会：S）、多様な価値観を認め合って人財育成と職場環境を向上（社会：S）、ガーディアン機能を強化してリスク管理を徹底（ガバナンス：G）、挑戦を恐れない透明性のある経営（ガバナンス：G）を特定した。

※ 界面制御といった技術や製品の提供だけでなくとどまらず、人と人をつないだり、化学の枠を超えてソリューションを提供するなど、「あらゆる界面」で活性化を促す役割のこと。

マテリアリティの特定

<事業に関するマテリアリティ>

分類	マテリアリティ
環境 E ・環境と調和した循環型社会を目指して、環境を支える	Interface Innovator ^{※2} としてカーボンニュートラルの達成
生命/生活 L ・健康・安心に暮らせる社会を目指して、人とくらしを支える	「はたらき」を化学して QOL を向上

<基盤強化に関するマテリアリティ>

分類	マテリアリティ
社会 S ・一人ひとりが輝く社会を目指して、多様性を支える	産業/文化/教育の価値創出を下支えしてイノベーションを創出 多様な価値観を認め合って人財育成と職場環境を向上
ガバナンス G ・社会から信頼される透明性のある経営を目指して	ガーディアン機能を強化してリスク管理を徹底 挑戦を恐れない透明性のある経営

出所：会社リリースより掲載

成長戦略

直近の活動事例としては、2023年9月に「パートナーシップ構築宣言」を公表した。2024年3月には経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2024(ホワイト500)」に認定(健康経営優良法人として6年連続)された。同年7月にはFTSE RussellのFTSE Blossom Japan Index構成銘柄に2年連続で選定された。FTSE Blossom Japan Sector Relative Index構成銘柄にも2023年12月以降連続選定されている。2024年9月にはSanyo Kasei(Thailand)Ltd.の本社とラヨン工場が、持続可能な原材料調達の一環として「持続可能なパーム油のための円卓会議(RSPO)」の認証(マスバランス方式)を取得した。同社グループは2013年にRSPOへ加入し、2023年1月に同社本社、東京支社及び国内自社工場(名古屋工場、鹿島工場、京都工場)でRSPO認証を取得しており、RSPO認証パーム油の利用拡大に努め、持続可能な原料の調達と供給体制の整備を推進している。2024年11月には性的マイノリティであるLGBTQなどに関する取り組みを評価する「PRIDE指標※2024」において、6年連続で最高位の「ゴールド」を取得した。2024年12月には(株)JobRainbowが主催するダイバーシティ&インクルージョン(D&I)に取り組む企業を認定する「D&I Award 2024」において3年連続で最高位の「ベストワークプレイス」に認定された。

※任意団体「work with Pride」による、日本初の職場におけるLGBTQなどのセクシュアル・マイノリティへの取り組みの評価指標のこと。

高吸水性樹脂事業からの撤退を評価、高付加価値製品群の拡販に注目

5. 弊社の視点

同社は懸案となっていた高吸水性樹脂事業から撤退し、2025年3月期の連結業績はV字回復の見込みとなった。同社の特徴の一つでもあった高吸水性樹脂事業からの撤退を決断し、収益性改善を推進する成長戦略を弊社では高く評価している。今後はスペシャリティ・ケミカル企業として、成長分野であるバイオ・メディカル事業分野やアグリ・ニュートリション分野などにおける新規ビジネス展開の加速によって、同社が新たな成長ステージに入る可能性に期待できる。弊社では今後も、高付加価値5製品群の拡販戦略や新製品開発・事業化の進捗状況に注目したいと考えている。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp